

# 議会だより

北島町議会

令和2年第2回定例会は、6月9日に開会され、6月18日に閉会いたしました。

町長提出議案として「専決処分の承認を求めることについて（専決第5号 令和2年度北島町一般会計補正予算（第2号）」など23議案と報告が5件、議員提出議案として「北島町議会会議規則の一部改正について」など2議案が上程され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

## 報告第3号 令和元年度北島町繰越明許費繰越計算書の報告について

地方自治法施行令第146条第2項の規定により、公共施設劣化状況調査業務委託ほか10事業の明許繰越について報告するものです。 **報告**

## 報告第4号 令和元年度北島町事故繰越し繰越計算書の報告について

地方自治法施行令第150条第3項の規定により、都市再生整備計画事業費の事故繰越しについて報告するものです。 **報告**

## 報告第5号 令和元年度北島町公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

地方公営企業法第26条第3項の規定により、建設改良費の繰越しについて報告するものです。 **報告**

## 報告第6号 令和元年度北島町水道事業会計予算繰越計算書の報告について

地方公営企業法第26条第3項の規定により、建設改良費の繰越しについて報告するものです。 **報告**

## 報告第7号 令和2年度北島町土地開発公社事業計画並びに令和元年度北

## **島町土地開発公社決算について**

令和2年度北島町土地開発公社事業計画並びに令和元年度北島町土地開発公社決算について、北島町土地開発公社理事長から計画及び決算について報告がありましたので地方自治法第243条の3第2項の規定により経営状況を説明する書類を提出し、報告するものです。

**報 告**

## **議案第39号 専決処分の承認を求めることについて（専決第5号令和2年度北島町一般会計補正予算（第2号））**

令和2年度北島町一般会計補正予算（第2号）の専決処分について臨時特別給付金事業費等の増額補正の専決処分を行ったので、地方自治法第179条第3項の規定により報告し承認を求めるものです。

これにより、歳入歳出それぞれ3,530万円を追加し、歳入歳出の総額を101億8,705万5千円とするものです。

**承 認**

## **議案第40号 専決処分の承認を求めることについて（専決第6号令和2年度北島町一般会計補正予算（第3号））**

令和2年度北島町一般会計補正予算（第3号）の専決処分について地方創生臨時交付金事業による増額補正の専決処分を行ったので、地方自治法第179条第3項の規定により報告し承認を求めるものです。

これにより、歳入歳出それぞれ8,934万6千円を追加し、歳入歳出の総額を102億7,640万1千円とするものです。

主な歳入は、地方創生臨時交付金事業に係る国庫補助金7,595万5千円を追加しております。

歳出は、高齢者買い物等移動支援事業費、子育て支援商品券事業補助金、プレミアム付き商品券事業補助金等を追加しております。これは、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するためのものです。

**承 認**

## **議案第41号 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて**

同委員会委員の片山 照夫氏が6月末日で任期満了となりますので、引き続き片山 照夫氏を選任いたしたく、地方税法第423条第3項の規定に基づき議会の同意を求めます。 **同 意**

**議案第42号から議案第51号の北島町農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて**

現委員が令和2年7月19日をもって任期満了となることに伴い、新たに委員を任命することについて、農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により、議会の同意を求めます。 **同 意**

**議案第52号 北島町国民健康保険条例の一部改正について**

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に関する規定を追加するものです。 **原案可決**

**議案第53号 北島町後期高齢者医療に関する条例の一部改正について**

新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給に関する徳島県後期高齢者医療広域連合の条例改正に伴い、所要の規定の整備を行うものです。 **原案可決**

**議案第54号 北島町介護保険条例の一部改正について**

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令の施行及び、新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免実施に伴い、北島町介護保険条例の一部を改正するものです。 **原案可決**

**議案第55号 令和2年度北島町一般会計補正予算（第4号）**

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,917万7千円を追加し、歳入歳出の総額を103億4,557万8千円とするものです。

主な歳入は、保育所等施設整備に係る国庫補助金3,450万8千円、町債1,600万円を追加しております。

歳出は、民生費の子育て支援臨時特別対策補助金 4,202 万 6 千円、教育費の図書館・創世ホール改修工事実施設計業務委託料 1,790 万 8 千円を追加しております。

**原案可決**

#### **議案第 56 号 令和 2 年度北島町国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第 1 号）**

既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ 10 万円を追加し、歳入歳出の総額を 20 億 5,728 万 6 千円とするものであります。

歳入は、県負担金 10 万円を、歳出は、傷病手当金 10 万円をそれぞれ追加しております。

**原案可決**

#### **議案第 57 号 北島町道路線の廃止及び認定について**

町内全域の路線の整理見直しに伴い、公共施設として 833 路線の町道を廃止し、809 路線の町道認定を受けようとするものです。

**原案可決**

#### **議案第 58 号 北島町道路線の認定について**

開発道路（公共施設）設置基準に関する要綱に基づき設置された 1 路線について、公共施設として町道認定を受けようとするものです。

**原案可決**

#### **議案第 59 号 北島中学校大規模改修工事請負契約について**

令和 2 年 6 月 12 日指名競争入札の結果、株式会社八千代組と請負額 72,908 千円で契約を締結いたしたく地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号及び北島町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により、議会の議決を求めるものです。

**原案可決**

#### **議案第 60 号 北島北幼稚園防音工事請負契約について**

令和 2 年 6 月 12 日指名競争入札の結果、美土利建設工業株式会社と請負額 60,082 千円で契約いたしたく地方自治法第 96 条第 1 項第 5 号及び北島町議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により、議会の議決を求めるものです。

**原案可決**

### **議案第 61 号 令和 2 年度北島町一般会計補正予算（第 5 号）**

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7,612 万 5 千円を追加し、歳入歳出の総額を 104 億 2,170 万 3 千円とするものです。

主な歳入について、公立学校情報機器整備事業に係る国庫補助金 6,102 万円を追加しております。

次に歳出ですが、教育費の公立学校情報機器整備事業費 8,302 万 5 千円を追加し、海外研修費 740 万円を減額しております。

**原案可決**

### **議案第 62 号 北島町議会会議規則の一部改正について**

議会で議決された事件について、同一会期中は再度審議できなかったものを、自治体の取り巻く事情・環境が変化し、緊急を要する場合については、この限りではないとするものです。

**原案可決**

### **議案第 63 号 北島町政治倫理条例の一部改正について**

倫理基準違反の処置について、議会の名誉と品位を守り、町民の信頼を回復するため、辞職勧告等の措置を講ずるものです。

**原案可決**

## **一般質問**

町政全般にわたる一般質問は、佐々木紀子議員、伊勢政二議員、梶 哲也議員、橋本典幸議員、中野真由美議員、武山光憲議員、板東泰史議員、増谷禎通議員で大要は次のとおりです。

## **佐々木紀子議員**

### **（質問 1）新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた本町の取組について**

医療専門家は、新型コロナウイルス感染について「第 2 波」「第 3 波」がくる可能性を警戒する見解を示している。

①学校教育現場において、第 2 波襲来に備え、学習面や児童生徒の心のケアや衛生面について、本町の今後の対応策はどうか。

**（答弁）森本教育委員会事務局長**

現在、感染拡大に対する注意点を掲載したガイドラインを配布している。また、今回のような緊急休業に備え、保護者へのメールによる案内・学校ホームページでの広報・ケーブルテレビ放送等、自宅学習等ができるよう関係機関と協議している。

児童生徒が、安心して学校生活を送れるように、スクールカウンセラーとも協力のうえ心のケアにも努めていきたい。

**（質問 1）**

②夏休みが短縮され、今年は猛暑の中、給食センターでの調理業務が行われると考えるが、センター内の空調環境やメニュー内容の対応策はどうか。

**（答弁）亀井給食センター所長**

給食センターは、平成元年に建てられ、調理場に冷暖房完備はされていない。調理員の体調管理に留意し、アイスベスト等の導入や、学校栄養士とも相談しながら調理時間やメニューの見直しを検討していきたい。

**（質問 2）新型コロナウイルスと自然災害における避難所衛生対策について**

①避難所は不特定多数が体育館などの大部屋で一時避難生活を送るため、感染拡大の「3密」になりやすいが、本町の具体策はどうか。

②県は本年度補正予算に、市町村が行う避難所対策を半額補助する費用3,400万円を計上したとのことであった。本町への補助金の交付額と、その具体的な活用方法はどうか。

**（答弁）井住危機情報管理課長**

台風接近時等における自主避難所開設時の対応が急がれるため、避難者同士の距離を保つためのワンタッチパーティションを購入しているが、今後も感染症予防に係る資機材等の充実を図っていきたい。

県の「避難所感染症緊急対策事業補助金」は、補助率が2分の1、補助限度額が100万円で、この度その満額を補正予算で計上し、ワンタッチパーティションの購入費に充てる予定である。

**（質問 3）学校給食費の公会計化について**

文部科学省は給食費などの徴収・管理業務について、「学校・教師の本来の業務ではなく、地方自治体が担っていくべき」との中央教育審議会の答

申が盛りこまれた指針を示した。

①本町教育委員会は、このガイドラインについて、どのように受け止めているのか。

②現在、本町での学校給食費及び補助教材費等は、どのように徴収され会計処理されているのか。

**（答弁）森本教育委員会事務局長**

学校給食及び教材費の徴収は、小学校では現金で、中学校では現金または口座振替で集金をしている。給食費は本町一般会計に入金し、教材費は各学校にて口座管理のうえ、直接業者へ支払いをしている。

学校給食費の公会計化等をすでに実施している県内市町を調査し、導入を検討している。

**（質問４）「G I G Aスクール構想の実現」について**

政府は、昨年１２月に「G I G Aスクール構想」を立ち上げた。

①令和元年度の一般会計補正予算で、G I G Aスクール構想の実現へ向けての小中学校校内LAN改修事業費約 3,700 万円を追加計上したが、現在の進捗状況はどうか。

**（答弁）森本教育委員会事務局長**

現在の校内LAN環境から国の標準モデルへの環境向上を図るべく、５月より小中学校４校の設計を進めており、設計業務完了後、すみやかに工事発注し、早期の竣工を目指したい。

**（質問４）**

②政府は、このコロナ禍を背景に、全国の小中学生に１人１台のタブレット端末かパソコンの配備を本年度内に行き渡るよう整備するとの発表があった。現時点での本町の進捗状況はどうか。

③学校教育におけるICT（情報通信技術）化を推進する取組へ向けた本町の見解と課題はどうか。

**（答弁）森本教育委員会事務局長**

県では、各自治体の端末の共同調達を計画しており、本町は、必要台数1,845台とし、予算の確保及び補助金の交付申請手続きを進め、年度内の端末納入を目指している。次年度以降は、その約2,000台の端末にコストを考

慮しながら教育ソフトの導入を検討していく。

## **伊勢政二議員**

### **（質問１）町内の空き家の状況について**

①空き家対策特別措置法では市町村が倒壊等の恐れがある「特定空き家」に立ち入り検査し、検査や修繕を段階的に助言・指導・勧告・命令できるようにした。現在までに、立ち入り検査や行政代執行の実績はあるのか。

②現在、町内の空き家の中には樹木や雑草等で近隣住民の衛生環境・住環境に悪影響を与えている空き家がある。町内の空き家の実態を調査することを提案したい。

### **（答弁）大西まちみらい課長**

平成２８年度に「北島町空き家等実態調査」を実施し、町内の空き家件数は３４７件であった。その後、解体やリフォーム等により３月末現在、Ｅランクが１件、Ｄランクが３件であった。特定空き家等として認めた空き家はないが、今後の利活用に関する書面調査を予定している。また、住民から苦情のあった箇所については随時所有者へ文書による通知を行い、生活環境の保全の対応を図っている。

### **（質問２）奨学金返還肩代わりについて**

奨学金を受けながら大学や短大などで勉学に励み今春から返済が始まる地元の新卒者らを対象に、町が独自の返還金支援事業を実施することを提案したい。支援期間は１２０ヶ月を限度とし、毎年１８万円を上限に行うもので、卒業後は町内外に就職して町民税を納付してくれる若者の定住を支援するものである。

### **（答弁）大西まちみらい課長**

今後、若者に定住していただくことは重要であり、魅力ある支援策を講じていく必要がある。支援事業の規模等他の自治体の状況を調査しながら、検討していきたい。

### **（質問３）職員の時差出勤について**

育児や介護中の職員を対象に、時差出勤制度の導入を提案したい。長時間労働の是正や、持病があっても勤続できる環境づくりにも繋がる。また、小

学3年までの子どもを育てる職員に1日2時間以内の部分休業を認める「子育て支援時間」を導入することを提案したい。

**（答弁） 藤高総務課長**

本町も、育児及び介護の部分休業は、1日につき2時間以内の取得ができる。また、育児部分休業要件が、小学校就学の始期に達するまでの子とされているが、時差出勤制度及び部分休業の拡充も含め導入を考えたい。

**（質問4） 災害時被災者ケアボランティア制度について**

看護師や保健師などを対象にした「災害時専門職ボランティア登録制度」を提案したい。大規模災害の発生時に、町内の避難所で被災者をサポートする人員の不足が懸念される。事前に登録してもらい、健康管理や心のケアにあたるボランティアを確保する仕組みをつくるものである。

**（答弁） 井住危機情報管理課長**

現在、本町の社会福祉協議会において、災害ボランティアの登録・養成を行っており、登録者は50名で、そのうち看護師・ケアマネージャー・ホームヘルパーなど、専門資格を有する登録者は15名である。今後も町社会福祉協議会と協力し、災害発生時における支援体制づくりに取り組んでいきたい。

**（質問5） 議会傍聴規則について**

①傍聴人が傍聴席でパソコン等の電子機器・カメラ等の使用を許可することを提案したい。

②子育て中の親が気軽に子どもを連れて議会を傍聴できるよう、乳幼児等の同伴の傍聴を可能にする提案をしたい。議会に関心をもっていただけるように、理事者と議会と双方で協議する必要があると思うが、見解を聞きたい。

**（答弁） 藤高総務課長**

本町では、議会改革推進特別委員会により、議会モニターの実施や町民会議等で幅広く意見交換し、より良いまちづくりを推進されている。本提案については、議会で協議した結果を尊重していきたい。

**梶 哲也議員**

**（質問1） マスクの備蓄について**

コロナ禍の中、市場でマスクの欠品が続くなど社会現象にもなってきた。町民に安心感を与えるという意味でも、25,000枚ほどの備蓄の拡充をお願いしたい。

**（答弁）井住危機情報管理課長**

マスク8,000枚を備蓄していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、町内福祉施設等へ備蓄マスクから4,000枚を緊急配布した。今後「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、マスク24,000枚を追加購入する予定である。

**（質問2）ふるさと納税について**

昨年からインターネットサイトの掲載・新たな返礼品の拡充により、納税金額が増加傾向にあると思うが、コミュニティも利用してはどうか。各小中学校の卒業生を対象に40歳・60歳という節目での式典等を開催し、本町に因んだ記念品を渡し、受付の横では、ふるさと納税の返礼品をアピールすれば、ふるさと納税の増加に繋がると考えるが、検討されたい。

**（答弁）藤高総務課長**

ふるさとから離れて暮らす方に、ふるさと納税を直接お願いできる機会は貴重であると考えます。本町や県内でこのようなイベントが開催される際には、ぜひ機会を捉えてPRを行いたい。

**（質問3）給付金・補助金・助成金について**

現在、様々な給付金・補助金・助成金があるが、なかなか日常生活の中で気付くことができない。必要な情報が町民に寄り添った形で手に入る仕組み作りを構築していただきたい。広報としては、LINE@が最適ではないかと考えるが、見解を聞きたい。

**（答弁）藤高総務課長**

住民向け情報発信においてLINEは大変有効なツールであるが、活用する課題として、同一アカウントにおいて発信する情報が多岐に渡ると、受信側にとっては煩わしくなるため、住民サービス向上と費用対効果を十分に考え、より効果的なものを今後検討していきたい。

**（質問4）キッチンカーの導入について**

キッチンカーを導入していただきたい。3つの理由として、

①移動可能な町のPR車として

②災害時の炊き出しの拠点

③キッチンカーを貸し出し、本町で飲食店を始める足がかりとする

最終的には、ふるさと納税の返礼品を製造してもらえる等町の未来に種をまきながら、災害に備えられると考えるが、見解を聞きたい。

**（答弁）大西まちみらい課長**

県では大型車両の「新鮮なっ！とくしま号」や、平成29年から小回りが利く「でり・ぱりキッチン阿波ふうど号」が導入されており、防災訓練や災害時に派遣されるなど活躍している。レンタルも可能なため、まず県の車両の調査研究から始めたいと考える。

**橋本典幸議員**

**（質問1）町独自の支援制度について**

4月末の新聞報道では「隣町は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急対策給付受付開始」と掲載。国の制度としても、様々な分野の支援制度が始められている。

本町も商工会・農業協同組合等と連携を図り、各店舗の売上・農作物価格の変動等を調査し、景気対策の各種支援制度が必要と考えるが、町内の景気現状と支援制度について聞きたい。

**（答弁）大西まちみらい課長**

町内事業所の売上高は大半が減少しており、町として町内事業所の活性化のために商工会と連携して商品券を発行し、その商品券を子育て世代やひとり親世帯に送りたい。また、高齢者の引きこもり予防及び地域経済活動支援のため、75歳以上の高齢者世帯にタクシーチケットを送付し、移動経費の補助もしたい。

**（答弁）藤高総務課長**

現在、国の2次補正による地方創生臨時交付金が予算を積み増すとも示されており、具体的な内容が決まり次第、町独自の支援策も検討し、町民皆様の支援や景気対策の支援に取り組んでいきたい。

**（質問2）避難所の備品について**

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける災害時の避難所についても

問題視される。感染症禍の新たな備品として、ダンボール製の間仕切り・簡易ベッド・検査用テントなどが必要と考えるが、行政としての見解を聞きたい。

**（答弁）井住危機情報管理課長**

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、避難所での衛生環境向上に資するパーティション、簡易ベッドなどの資機材購入を計画している。また、マスク等の衛生用品も購入し、各避難所の感染症拡大予防を図っていきたい。

**（質問 3）排水対策の更新について**

近年、町北部の企業誘致が進む一方、農地が減少し、遊水地としての豪雨時等の保水場所の減少が懸念される。新たな税収確保とともに、排水対策を進めるべきだが、所思をお伺いする。

**（答弁）片岡建設課長**

本町では、数年前より排水対策としてポンプ施設の増設などを行っており、個々の企業でも開発の計画時に排水量の計算を行っているため、現段階での問題はない。

今後も、既存施設の増強や貯水施設の設置などを検討し、限られた土地を有効的に利用できるよう進めていきたい。

**（質問 4）難病支援について**

以前、難病に係わる方が集う会合が行政主導で開催されていたようだが、高齢化などにより現在開催されていない。

会合の目的として、難病についての様々な情報交換により、ご本人やご家族の心労を和らげることが期待できる。行政が折衝機関となり、難病と闘う方々が集う機会・会合を設けるべきだが、見解を伺う。

**（答弁）粟田民生児童課長**

難病の医療費助成や相談窓口は主に県となっており、保健所など関係機関と連携し、当事者の方々が気軽に参加して頂ける交流の場や機会などの情報提供に努めていきたい。

**中野真由美議員**

**（質問１）学校給食について**

①給食センターは古く、建替え時期が迫っていると思うが、建替えの予定はあるのか。

②給食センター内でお米を炊くことができると白米以外の米飯メニューが増えたり、分付米を提供できるので米飯施設の拡充を提案したい。

**（答弁）亀井給食センター所長**

給食センターは、建設より30年が経過しており、施設の老朽化による故障や破損等の修繕を行いながら、施設の長寿命化を図っている。現在の敷地内に米飯施設の増設は難しいが、今後、建替えする際には、米飯施設も含めて検討していきたい。

**（質問１）**

③材料の購入には、入札制度をとっているが、野菜等は時価が変動しやすい。入札から納入までの期間と入札時と納入時の価格の差額は、どのように処理しているのか。

**（答弁）亀井給食センター所長**

野菜の入札は、前月の20日に行い、当月1日から1ヶ月間は、入札金額で納入してもらっている。業者の方々には、子どもたちに提供する学校給食という趣旨をご理解いただき、ご協力をいただいている。

**（質問１）**

④納入野菜は規格が秀品のLサイズと定めているが、形がきれいな物より安全な食品の方が良いと認識がされている。根野菜については、有機栽培の物を納入してはどうか。

**（答弁）亀井給食センター所長**

有機野菜は、農薬が少なく、遺伝子組み替えの種苗を使っていない等安全性が高いが、価格が割高だったり、流通量も少ない。毎日の給食で、材料が安定して供給されることを前提に、給食費も鑑みつつ、学校栄養士とも相談し、検討していきたい。

**（質問１）**

⑤毎日給食に出ている学校牛乳の安全性は、確保されているのか。牛乳はパン食の時のみにしてはどうか。

**（答弁） 亀井給食センター所長**

学校牛乳は、国の基準により管理されているので安全性は保たれている。牛乳には、カルシウムやビタミンAなどの栄養が多く含まれ、子どもの成長に欠かせないエネルギーや栄養素を効率よく摂取するためには、牛乳が適していると思われる。

**（質問2） コロナで学校行事に参加できない保護者への配慮について**

新型コロナウイルスは、まだ終息の目途がたっておらず、学校行事への保護者の方の参加は制限されている。そこで、学校行事や授業風景を業者に委託し、家庭の事情を考慮の上、ネット配信することを提案したい。

**（答弁） 森本教育委員会事務局長**

当面の間は感染リスクを避けるためにも、子どもたちの学校内での様子を教員が撮影をし、個人情報等にも配慮しながら、学校ホームページ等よりできるだけ多くご覧いただけるよう企画していきたい。

**（質問3） インディゴソックスの選手の住宅確保について**

本町にはインディゴソックスの選手が約20名ほど在住されているが、給与も少なく生活が苦しい状態で夢を追っている選手が多いと聞いている。夢を追う選手支援として、町の空き家物件をシェアハウスとして貸出することはできないか。

**（答弁） 大西まちみらい課長**

選手と空き家物件とのマッチングについて、昨年中にその模索をしていたが、球団内での人事異動など諸事情があり、進めることができなかった。再度球団と協議し、空き家活用の模索を続けていきたい。

## **武山光憲議員**

**（質問1） 非常時の危機管理体制について**

現在、新型コロナウイルス感染対策は、色々な支援が発信されているが、住民にとって不公平感が生ずることがないようにすべきである。次の項目を検討できないか。

- ①上下水道料金の支払い猶予
- ②固定資産税の支払い猶予

- ③事業者の要望を調査し、税の支払い猶予
- ④感染症対策の非常時組織体制
- ⑤食等のテイクアウトの推進
- ⑥猫からの感染について

**（答弁）藤高総務課長**

新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、情報を共有し、早期に支援等に取り組んでいきたい。

①上下水道料金の支払いが困難な方を対象に、支払猶予や分割納付の相談に応じており、ホームページでも周知している。今後も状況に配慮し、柔軟に対応していきたい。

②③町税の徴収猶予は、地方税法の一部を改正する法律が公布・施行され、令和2年2月以降の収入に相当の減少があり、納税が困難である事業者等に対し、無担保かつ延滞金なしで1年間徴収を猶予できる特例が設けられた。

ホームページにこの特例内容等を掲載し、パンフレットを納入通知書に同封、町報には折り込みを予定している。

④「北島町職員における新型コロナウイルス感染者発生時対応計画」を作成し、緊急を要する窓口業務等の代替職員の候補者を予め定めた。また浄水場では4月下旬より、2班体制で業務を実施している。

⑤宅配等を導入している事業者は30店あり、検討中の事業所も数件ある。これら事業所のPR周知のため、商工会と連携して、マップを折り込みしたり、商工会ホームページで情報発信をしていきたい。

⑥猫を含む動物への感染防止のためにも、まず人が感染しないことが大切である。ペットの飼育マナーを見直し、改めて啓発を行っていきたい。

**（質問2）教科担任制と非常時のネット配信を含めた課題について**

①中央教育審議会が2022年度を目途に小学5・6年生に教科担任制を導入することをまとめている。今から検討してはどうか。

**（答弁）天羽教育長**

本年度は北島小学校に中学校の理科教員を専科教員として配置し、町内3小学校に音楽専科の教員を配置している。学級担任制と教科担任制の組み合わせで、両者の良さをより生かせるよう、人事面での要望や協議を県教育委

員会と行っていきたい。

**(質問 2)**

②県内で独自に動画作成・提供をしている教育委員会が3市4町ある。今後の対応として、学校からのネット配信できる態勢も検討してはどうか。また動画配信の実情はどうか。

**(答弁) 森本教育委員会事務局長**

学校休業事態に備え、町内各小中学校の児童生徒の自宅のインターネット・ケーブルテレビ等の情報機器の所有状況を調査中である。今後は、本町でもケーブルテレビ放送やネット配信により、自宅での学習ができるよう関係機関と調整している。

**(質問 2)**

③小学1・6年生、中学3年生の優先的に配慮する本町の実情と指針は、見える化が必要と考えるが、どうか。

**(答弁) 森本教育委員会事務局長**

本町は全ての学年に、学習効率を高め、十分な教育がなされるよう全学年に授業実施計画を再構築して対応している。

**(質問 2)**

④スマートフォンの長時間使用による小中学生の学力低下が懸念されており、使用時間を1日1時間未満に抑える習慣が必要であるとの意見もある。本町の指針はどうか。また保護者への要望はどうか。

**(答弁) 森本教育委員会事務局長**

学校では、まず規則正しい生活習慣の指導と、スマートフォンを持つ際の注意点や必要性を教え、保護者には、家庭内での利用に関するルール化を話し合うような指導をしていきたい。

**(質問 2)**

⑤今後、新型コロナウイルス感染の3時点(開校時・第2波・第3波)を考慮し、学校における感染拡大防止マニュアルを作成し、通知すべきではないか。

**(答弁) 森本教育委員会事務局長**

学校再開に合わせ、児童生徒向けガイドラインを作成した。イラストを交

え、低学年にも分かりやすく実践できる注意点を掲載し、配布している。

**（質問 2）**

⑥感染に関して誹謗中傷やいじめに繋がらないように、子どもに教育すべきである。実態を聞きたい。

**（答弁）森本教育委員会事務局長**

家庭の事情により、本町へ転入する児童生徒もいる。感染症に関わるいじめや誹謗中傷が絶対に起こらないよう指導を徹底していきたい。

**（質問 3）下水道のつなぎと今後方向性について**

流域下水道事業の第 2 期を施工するなら、認可区域変更申請でグリーンタウンの地域下水道を公共下水道に接続する採算面のシミュレーションをしてはどうか。

**（答弁）樫原下水道課長**

地域下水道が整備されている地区の整備は、老朽化している地域下水処理施設の問題や料金格差の解消に繋がり、経済的かつ効果的であると考えている。

まず、県道池谷停車場線に計画されている流域幹線の整備が必要となるため、県との協議を行い、今後の整備方針の計画を立てていきたい。

**（質問 4）超高齢化社会を迎え、今後の交通手段について**

ぐるぐる福祉バスが運用されているが、商店・病院など主だった所に停車できるようにして、もう少し大きなマイクロバスの検討をすべきではないか。

他の自治体では、無料バス搭乗カードの支給やワンコインバスで地域を循環したり、隣の自治体に繋げている自治体もある。検討してはどうか。

**（答弁）尼寺保険福祉課長**

6 月からは、ぐるぐる福祉バスは感染防止のため中型バスでの運行を行っている。

生活の足としてのコミュニティバスも含め、民間バスやタクシーの利用も視野に、高齢者の免許返納者等に対する利用補助等の検討をしていきたい。

**（質問 5）見逃さない近視検査と緑内障検診について**

①「手持ち自動判定機能付きフォトクリーナー装置」は全国自治体でも導入され、文部科学省も動き出している。本町から発信してはどうか。

**（答弁）那須保健相談センター所長**

フォトスクリーナーは、活用マニュアルを熟知した視能訓練士等の専門知識が必要になる。導入には医療機関との連携体制が重要であり、広域的に実施できるよう県に提案していきたい。

保護者には、弱視は早期発見・早期治療が重要であることを十分周知するとともに、精密検査の受診漏れがないよう指導していきたい。

**（質問 5）**

②緑内障は、40歳以上で約5%が罹患するとされ、潜在患者の9割は自覚症状がない。早期発見・早期治療の点からも、取り入れてはどうか。

**（答弁）那須保健相談センター所長**

本町では、国保の特定健診や職域での人間ドック等の健診結果説明会を開催しており、眼の検査で要精密検査の方には、眼科の受診勧奨を行っている。緑内障の検診は、眼科医の協力が重要であり、町医師会とも協議し、検討していきたい。

**（質問 6）年代、性別に応じた防災ハンドブック**

防災マニュアルを年代別・性別に応じて作成すると、小中学校で出前講座に利用でき、家庭内での防災時の約束事が共有される。冊作成等検討できないか。

**（答弁）井住危機情報管理課長**

防災教育に関する優れた取組や事例等で活用されている教材やコンテンツを積極的に収集し、児童生徒の発達段階や教育課程の内容、さらには地域住民の理解度など、対象に応じて提供していきたい。

**（質問 7）一般質問での提案に対する回答の継続性**

一般質問の回答書は年1回提出されているが、人事異動時、詳細に引継ぎができているのか。また、職員間で共通認識はあるのか。

**（答弁）藤高総務課長**

一般質問の詳細内容等を含め、人事異動時には事務引継書等で引継を行っている。今後も職員間の情報共有をしつつ、住民サービス向上に繋がるよう努めていきたい。

**（質問 8）北島町の残したい風景と転入について**

①町制80周年の中で、町全体の風景も変わりつつあり、転入促進の面からも本町で誇れる環境、風景を「発信し、残す」ことを念頭に積極的に推進すべきではないか。

**(答弁) 大西まちなみ課長**

本町の風景を記録した画像や絵画など、利用が承諾された素材を集めて、順次インターネット等にアップロードしていくことは可能と考える。公式な長期的継続と、問題の発生時の対応なども想定し、まずは関係部署間で管理運営等について検討をしていきたい。

**(質問8)**

②出生届の時、命名紙を作成したり、婚姻届手続き時に記念写真を撮るサービスを実施しているが、平成31年1月～令和元年12月までの1年間のそれぞれの件数はどうか。

**(答弁) 飯坂住民課長**

令和元年中の出生届の命名札については、年間185件で、婚姻届の記念写真については、年間48件であった。

## **板東 泰史議員**

**(質問1) 令和2年度の予算執行について**

昨年末から経済の失速が指摘されている。

①多くの法人は、3月末を決算が多い。仮にすべての企業が赤字決算だとすると、法人税収はいくら減収になるか。

**(答弁) 森本税務課長**

仮に3月末決算企業のすべてが赤字決算となった場合の法人町民税の減収額は、昨年度(平成31年度)の3月末決算企業165社の調定実績額は約1億954万円で、そのうち赤字による影響を受ける法人税割約8,940万円が減収となる。

**(質問1)**

②取りやめた行事などで不要になった予算額はいくらか。また、追加で必要になった支出はあるか。

**(答弁) 藤高総務課長**

取り止めた行事等で不要となった予算額は、5月末現在のところ海外研修費、ひょうたん夏まつり、給食中止による燃料・賄材料・加工費、保育所のこども夏まつり等約1,300万円である。また、中止等により必要となった支出として中学生の修学旅行の延期等による216万円追加である。

**(質問1)**

③予備費の使用や財政調整期金の取り崩しでも不足する場合、起債せずに取り止める事業はあるか。

**(答弁) 藤高総務課長**

イベント以外で取り止める事業は現在ない。

**(質問2) ドームに畳を導入**

①現在の武道館は、町外も含めた大会を行うには駐車場も含めて手狭である。フラワードームに畳を導入できないか。

**(答弁) 森本教育委員会事務局長**

武道館で開催する大会には、北島中学校運動場の一部を駐車場として使用するなど検討し、大会開催に協力していく。

**(質問2)**

②避難所になったときも、畳を利用し、床面からかさ上げすれば感染症対策にも有効だと言われている。検討の余地はないか。

**(答弁) 井住危機情報管理課長**

災害時に避難所等で畳が必要となった場合は、「災害時における畳の供給等の協力に関する協定」に基づき、支援していただける。

なお、避難所の感染症対策として、各避難所等にワンタッチパーティションや簡易ベッド等資機材の備蓄を進めている。

**(質問3) 広域ごみ処理施設の見通しについて**

四月にごみ処理施設整備凍結を掲げた新市長が初当選し、徳島広域ごみ処理事業に参加している本町にも影響は避けられない。

①数千万円の補修を繰り返して稼働させている現在の焼却炉は、あと何年くらい使用できるか。

**(答弁) 藤田清掃センター所長**

本町の焼却施設は設置から34年が経過しているが、引き続き維持補修及

び改修を行うと10年程度は使用可能と思われる。

**(質問3)**

②徳島市が施設整備に前向きになったとして、最も早くて何年後に搬入が可能になりそうか。

**(答弁) 藤田清掃センター所長**

関係自治体の長で構成される連絡会議が7月中に開催予定であり、そこで今後の方針及び計画が新たに示されると思われる。

**(質問3)**

③他の自治体との共同事業化を進める考えはないか。

**(答弁) 藤田清掃センター所長**

徳島市をはじめとする一般廃棄物の広域処理に係る連絡会議に参加しており、現団体での早期の稼働に向けて要望していきたい。

## 増谷禎通議員

**(質問1) 新型コロナウイルス問題について**

緊急事態宣言は解除されたが、第2波が福岡県等で発生し、予断を許さない。

①PCR検査を介護・医療・保健衛生等で活動する職員などに受診できるようにすべきと思うが、どうか。

②消防職員、特に救急隊員などもPCR検査をすべきではないのか。

**(答弁) 尼寺保険福祉課長**

現在、PCR検査は国の定義に沿って、医師が総合的に判断した結果、感染症と疑われる方に実施している。介護・医療救急職員等で、濃厚接触や県外移動の行動歴により、医師が必要と認めた場合には検査を実施している。また、3密の回避が難しい医療・介護、消防等職員が、安全に就労できる環境整備を支援していきたい。

**(質問2)**

③私たちが、PCR検査や抗体検査を希望すれば、受診できるのか。また、手続きや費用について聞きたい。

**(答弁) 尼寺保険福祉課長**

PCR検査同様抗体検査についても医師が必要と判断した場合に実施される。抗体検査を医療機関で実施するには、県と医療機関の委託契約が必要であり、現在は協議調整中と聞いている。PCR検査費用は1回当たり18,000円で健康保険適用となり、自己負担分は公費扱いとなる。抗体検査費用は検討中であり、保険適用されるが自己負担金が必要である。

**(質問1)**

- ④すべての妊婦と出産後の幼児に対してPCR検査費用が国保で助成されることになったと聞く。本町には現在、何名の妊婦が在住されているのか。
- ⑤安心・安全のためにも、妊婦へのPCR検査を実施すべきであると考えますが、どうか。

**(答弁) 那須保健相談センター所長**

6月1日現在の妊娠中の方は140名である。不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、妊婦本人が希望する場合に、分娩前にPCR等のウイルス検査を受ける費用を全額補助する妊産婦総合事業が国の補正予算案で示された。詳細は、決定次第周知していきたい。

**(質問1)**

- ⑥里帰り出産が可能になったが、その場合、県の用意する一時滞在できるホテルで、2週間の経過措置をしなければいけないのか。

**(答弁) 那須保健相談センター所長**

県の里帰り出産希望者受け入れ支援事業において、希望であれば1泊15日以内で、宿泊施設を提供しており、必ずしも2週間の滞在を要するものではないようである。

**(質問2) 清掃問題について**

- ①近所の団地のごみ集積所のごみが氾濫して、近所迷惑になっている。ごみモニターを募集編成して、ごみパトロールをし、ごみ出し状況の指導をしてはどうか。
- ②団地の戸数と集積所の大きさが比例していない。借家の管理業者に大きなカゴに変更するよう指摘すべきであると思うが、どうか。
- ③団地開発許可を与えるときに、団地やアパートの戸数に見合った集積カゴを設置するよう指導できないか。

**（答弁）藤田清掃センター所長**

収集作業員や集積所の管理当番の方等から報告を受け、集積所に啓発看板等を設置し、啓発文書を配布している。ごみモニターの募集についても検討していきたい。

戸数と集積所の大きさが比例していない箇所は、現状を把握次第、管理業者へ変更の依頼をしていく。

ごみ量が増加した場合にも対応できるよう、集積所設置許可条件の見直しを検討していきたい。

**（質問 3）建設事業問題について**

①隣の住宅地で土壌の改良が始まり、建設課に何ができるのか問い合わせたが、把握していなかった。建築確認を許可した状況で、各自治体に報告するような法令や条例はないのか。

**（答弁）片岡建設課長**

県及び民間許可機関から、自治体へ建築確認についての報告をする義務や法令はないため、許可後の詳細を把握するのは、困難である。県では、民間許可機関の分も含めて把握しているとのことなので、関係機関との情報共有に努めていきたい。

**（質問 3）**

②町道内の墓地問題について、継続調査と移転促進を図っていただきたい。

③他にも同様の事例がないか調査するとのことであった。どのような状況か。

**（答弁）片岡建設課長**

町内には、地目が『墓地』となっている土地が、約 900 筆存在し、そのうち町道内に存在する墓地を調査している。現在、所有者が個人名義の墓地は、ご指摘の箇所のみである。また、墓地の所有者はかなり昔の方の名義で残っているため、現所有者の特定も継続して進めていきたい。

**（質問 4）サンライフ問題について**

①北島町労働者福祉協会は新型コロナウイルスの発生により、3月から全講座が閉鎖され、講座収入や施設使用料収入が激減し、経営が困難になっている。中小企業の緊急支援の補助やコロナ緊急対策資金を投入して、事態を乗り切る方策を検討されたい。

②北島町労働者福祉協会働く職員や臨時職員に対する支援も必要である。臨時交付金などで救済措置を県に要請されたい。

**（答弁）向井図書館創世ホール館長**

一般財団法人が受けられる助成金として収入減少を補填するための持続化給付金（上限 200 万円）や雇用調整助成金があり、北島町労働者福祉協会が申請予定をしている。

また、臨時交付金は人件費等の休業補償は該当しないため、県に支援の要請をしていきたい。

**（答弁）森本教育委員会事務局長**

本町は北島町労働者福祉協会に 6 月と 10 月に各 1,305 万円を支払う委託契約を締結していたが、支払月を前倒しし、4 月と 7 月に変更した。今後も経営状態を精査し、運営費が不足する分は改めて補正予算計上していきたい。

**（質問 4）**

③温水プールは本町の宝である。経営安定のため、ぐるぐるバスをプール利用時間帯にあわせて運行し、利用拡大に繋げてはどうか。

**（答弁）向井図書館創世ホール館長**

温水プール経由のバスの便数を増やせると、高齢者や学校帰りの子どもたちにも利用してもらえる。ぜひ、担当課と協議していきたい。

**（質問 4）**

④温水プールを松茂町の小学校の水泳事業に利用してもらっている。藍住町や鳴門市の教育委員会にも働きかけ、同様に利用を検討してもらえないか。

⑤その対策として、ぐるぐるバスの運行を検討していただきたい。

**（答弁）森本教育委員会事務局長**

温水プールは年間延べ約 10 万人以上の利用があったが、新型コロナウイルスの感染拡大による休業で、今年度は通常利用による収入が見込めない。対策として、本町教育委員会から近隣市町教育委員会に直接働きかけ、町外児童生徒のプール利用を促進していきたい。また、町外利用者の利便性を考え、ぐるぐるバスの運用についても関係課と協議し、柔軟に対応していきたい。

### **（質問５）ふるさと納税問題について**

- ①新型コロナウイルスでふるさとに帰れない。こんな時にこそ、ふるさと納税の出番であるが、現状を聞きたい。
- ②お年寄りが買い物に出られない厳しい状況である。ふるさとの野菜や果物・お菓子等を通販で届ける絶好の機会である。本町の商品開発の現状はどうか。

### **（答弁）藤高総務課長**

新たな返礼品として、藍染めのマスクやオープンフェイス機能付きの次世代仏壇を追加した。野菜・果物等の返礼品は大変人気があるが、配送に耐える賞味期限等で苦慮している。昨年好評だった町内産のお米を今年は主力返礼品にと考えている。引き続き、新たな返礼品の確保に努めていきたい。

### **（質問６）イベント事業について**

- ①ひょうたん夏祭りは中止になったが、規模も以前より大きくなり、安全対策面の心配が増え危惧している。来年に向け予算・安全対策・運営などの協議会を実施すべきではないか。

### **（答弁）大西まちみらい課長**

現在の運営は、北高ロード商店街と商工会が共催し、町は補助金の交付やスムーズな運営をバックアップしている。しかし、祭りの実施は商店街にも大きな負担となっている。今後、最善の方向性を探りながら、関係機関と協議を深めていきたい。

### **（質問６）**

- ②ひょうたん阿波踊りを復活させるためのプロジェクトチームの結成をし、本町をアピールするイベントの復活を検討してはどうか。

### **（答弁）大西まちみらい課長**

「北島ひょうたん阿波踊り」は商工会主催で、当初は県や宝くじの補助金を受けていたが、次第に補助金が減少し商工会での運営が難しくなり、昨年からは事業を中止している。今後、何らかの形で本町を盛り上げられるような手法を検討していきたい。

### **（質問７）教育問題について**

- ①文部科学省は、教育の遅れを取り戻すために支援教員を付けると報道して

いる。本町には何名の加配があるのか。

**(答弁) 天羽教育長**

県教育委員会へ各学校に1名の支援教員の配置を要望したいが、県の教員の人材バンクには配置できる人がほとんどいない状況である。町教育委員会としても手を尽くして、人材の確保に努めていきたい。

**(質問 7)**

②小中学校の和式トイレを洋式のウォシュレット付に改善すべきであると思うが、どうか。

**(答弁) 森本教育委員会事務局長**

平成23年度までの耐震補強工事に併せて洋式化を図り、現在の洋式化率は7割を超え、小中学校併せて洋式トイレ数140台の内、42台にウォシュレットを配備している。

今年度工事の中学校体育館は、洋式化及び乾式化を実施し、校舎についても修繕時に洋式化を進める。

**(質問 7)**

③新聞に和式トイレの練習という記事が掲載されていた。本町の施設のトイレを計画的に改善する計画を立ててはどうか。

**(答弁) 藤高総務課長**

本町の公共施設は、老朽化が進んでいる。「北島町公共施設等総合管理計画」に基づき、施設更新の際にはトイレの改善も併せて見直しをしていきたい。

**(質問 8) 会計年度任用職員制度について**

第1回臨時会における会計年度任用職員制度は、以前の臨時職員の地位を永久に継続するもので、同一労働同一賃金の方針ではない。パートタイムの場合は、退職金手当も支給されない。フルタイムに変更することはできないか。

**(答弁) 藤高総務課長**

パートタイムについては、年収が下がらない報酬設定を行っているが、退職手当が支給されない。会計年度任用職員の業務内容や個々の状況を再度確認し、来年度の任用時において検討したい。